

## 中国地方 景気動向アンケート調査結果(2011年2月調査)要約

### I. 景気動向について ～景況感は持ち直しの動きがみられる～

- ・景況感は前回11月調査で僅かながら悪化したものの再び改善し、持ち直しの動きがみられる。先行き(2～3ヶ月先)についても改善の見通しとなっている。
- ・景気回復の時期は、「平成23年中」とする回答先が4割強、「平成24年以降」が6割弱となっている。

### II. 業績見通しについて ～僅かながら増収・増益に転じた～

- ・平成22年度の企業業績見通しは、製造業は引き続き増収・増益、非製造業は減収・減益ながら収入・利益とも改善し、全体では僅かながら増収・増益に転じた。
- ・仕入価格は、製造業では前回11月調査に比べ「上昇する」の割合が増加しており、原油・原材料価格の上昇などの影響を受けている。

### III. 為替相場について ～製造業では6割弱が円高の悪い影響を受けている～

- ・円高について、製造業では6割弱が悪い影響を受けている一方、非製造業では悪い影響は2割弱となっている。
- ・想定レートは6割で現状水準との乖離がみられるものの、急速に円高への修正が進んでいる。

### IV. 原油・原材料価格の上昇について ～価格転嫁進まず、収益への影響拡大を懸念～

- ・原油・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、製造業を中心に6割弱が悪い影響を受けており、さらに原油・原材料高が続いた場合悪い影響を受けるとした回答先を加えると8割を超える。
- ・悪い影響を受けている回答先では、7割弱で価格転嫁ができておらず、5割で今後も転嫁は困難とするなど、収益への影響拡大が懸念される。

### V. 雇用状況について ～過剰感がほぼ解消～

- ・雇用状況は、製造業で過剰感が緩和し、非製造業は不足感が出るなど、全体では過剰感はほぼ解消している。新規採用について、平成23年度の新規採用予定は「変わらない」が5割強を占めている。
- ・3年以内既卒者の新卒扱いについては、4割強で前向きな対応がみられる。

### VI. TPPへの参加について ～TPP参加に過半が賛成、影響は不透明～

- ・TPPへの参加について、過半が賛成しているものの、その内容が不透明な中で、事業活動に与える影響は「どちらともいえない」が大半を占めており、把握が困難な状況にあることが窺える。
- ・農業活性化に向けて、経済界と農業界との間で、生産者と連携した契約栽培、社員食堂等での消費拡大、地産地消、販路開拓などフードシステム全体に関わる多様な連携・協力がみられる。

# 中国地方 景気動向アンケート調査結果(2011年2月調査)

## 【アンケート調査概要】

- ・調査対象：会員 533 社 非会員 132 社 計 665 社（回答社数 242 社：回答率 36.4%）
- ・調査時期：11年2月15日～2月24日（毎年5, 8, 11, 2月を目途に調査予定）
- ・B S I：ビジネス・サービス・インデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に、一般の経済指標では得られない企業の景況感、マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業から、「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳：

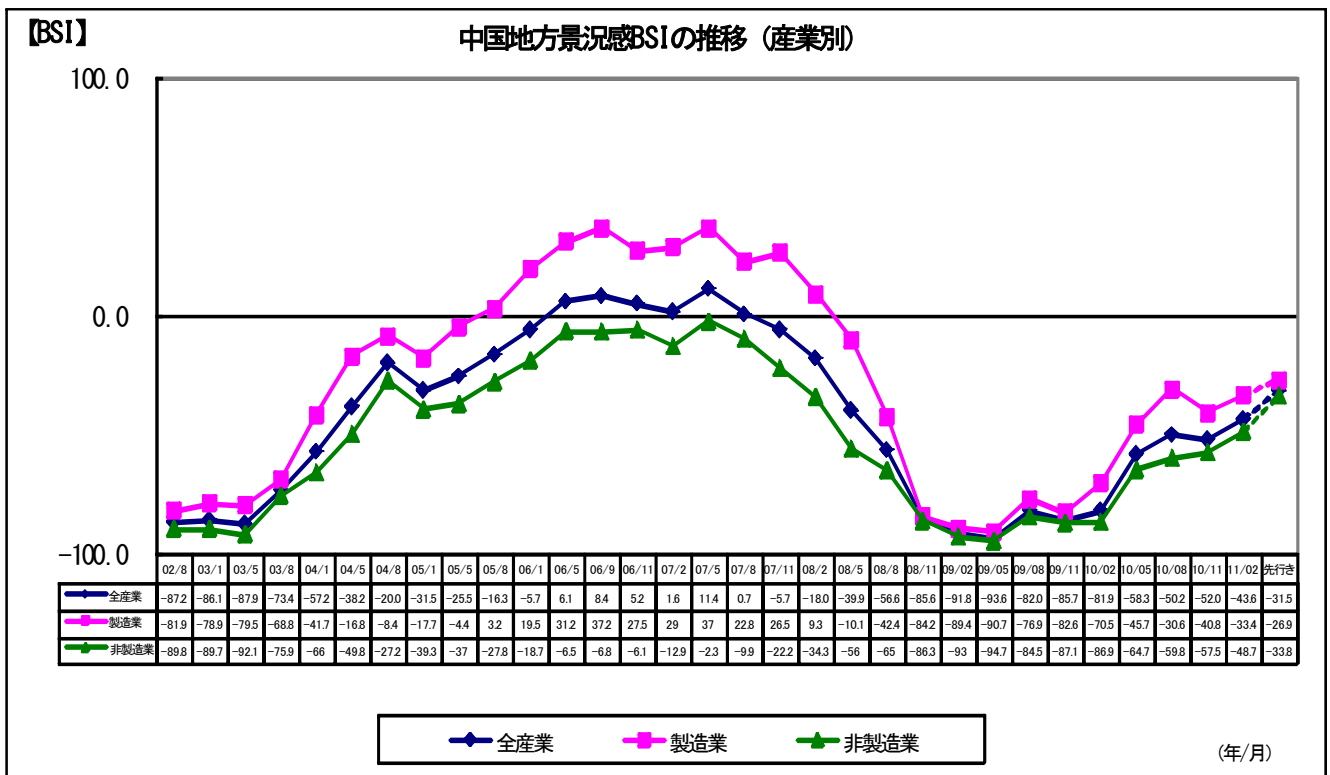
業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
＜製造業＞			＜非製造業＞		
食料品	5	2.1	建設	49	20.2
繊維・衣服	1	0.4	卸売	13	5.4
木材・家具	1	0.4	小売	11	4.5
化学	12	5.0	運輸	15	6.2
窯業・土石	4	1.7	金融・保険	20	8.3
鉄鋼	11	4.5	情報通信	11	4.5
金属製品	9	3.7	電気・ガス	5	2.1
一般機械	4	1.7	サービス業	22	9.1
電気機械	11	4.5	経済団体・シンクタンク	4	1.7
自動車関連	12	5.0	その他	13	5.4
造船	2	0.8			
その他	7	2.9			

# I. 景気動向について

- ・景況感は前回 11 月調査で僅かながら悪化したものの再び改善し、持ち直しの動きがみられる。先行き(2~3ヶ月先)についても改善の見通しとなっている。
- ・景気回復の時期については、「平成 23 年中」とする回答先が 4 割強、「平成 24 年以降」が 6 割弱となっている。
- ・先行きの懸念材料は、「原油・原材料価格の動向」への懸念が高まっており、特に製造業では大幅に増加している。

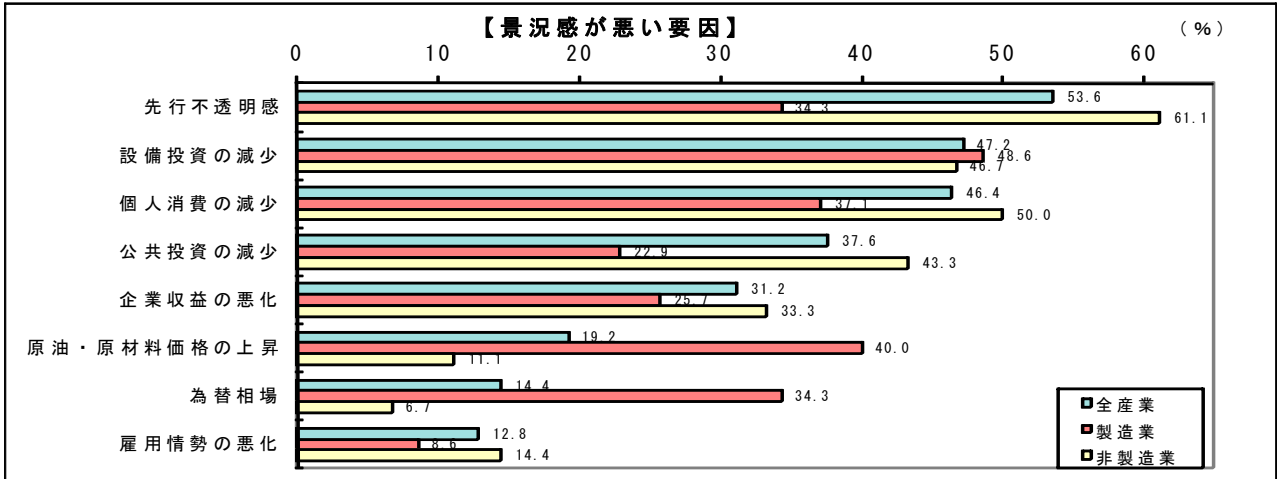
## 1. 現在(平成 23 年 2 月)の景況感

- ・景況感 BSI(「大変良い+良い」-「悪い+大変悪い」割合)は▲43.6(前回比+8.4)と依然としてマイナスになっているものの、前回 11 月調査と比べ改善した。製造業/非製造業別にみると、製造業 BSI は▲33.4(前回比+7.4)、非製造業 BSI は▲48.7(前回比+8.8)と、製造業、非製造業ともに改善した。
- ・先行き(2~3ヶ月先)の景況感 BSI は、製造業は▲26.9(現状比+6.5)、非製造業は▲33.8(現状比+14.9)となり、全体では▲31.5(現状比+12.1)と、改善の見通しとなっている。



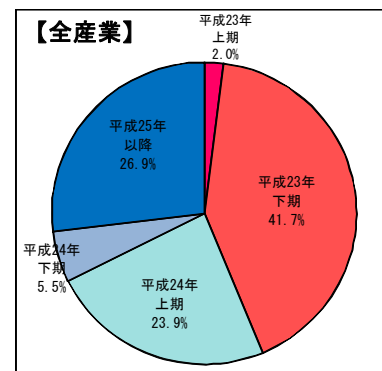
## 2. 景況感が悪いとしている要因

- ・景況感が悪いとした回答先では、「先行不透明感」53.6%、「設備投資の減少」47.2%、「個人消費の減少」46.4%などを主な要因として挙げている。
- ・製造業と非製造業を比べると、製造業では「原油・原材料価格の上昇」「為替相場」、非製造業では「先行不透明感」「公共投資の減少」などの割合が高くなっている。



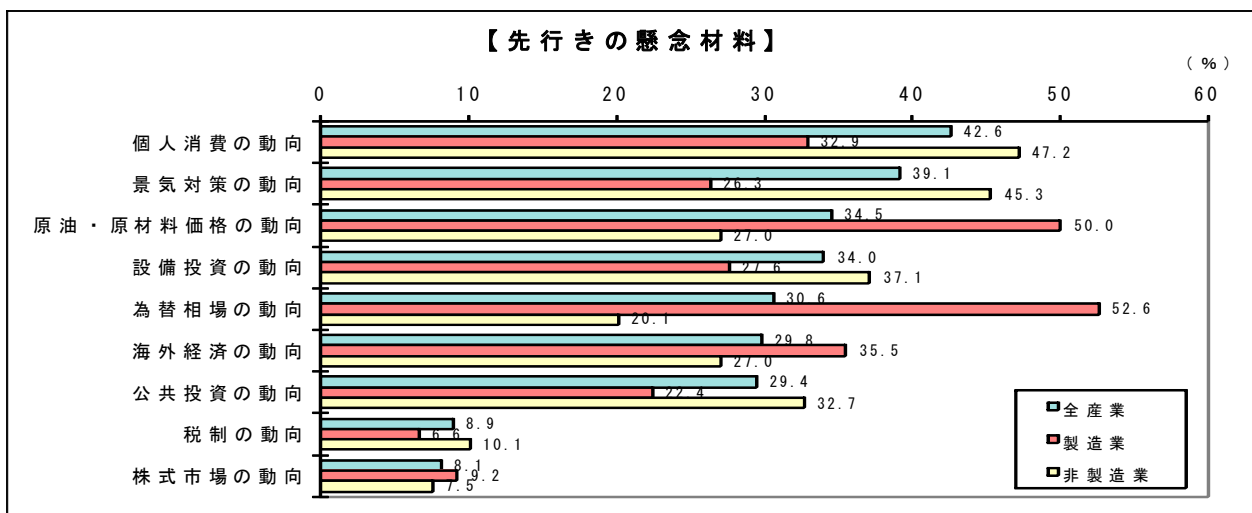
## 3. 景気回復の時期

- ・先行きの景気を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」とした回答先では、景気回復の時期を「平成23年中」とするところが43.7%（「平成23年上期」2.0%+「平成23年下期」41.7%）と4割強、「平成24年以降」とするところが56.3%（「平成24年上期」23.9%+「平成24年下期」5.5%+「平成25年以降」26.9%）と6割弱となっている。



## 4. 先行き(2~3ヵ月先)の懸念材料

- ・先行き(2~3ヵ月先)の景気動向についての懸念材料は、「個人消費の動向」が42.6%と最も多く、次いで「景気対策の動向」39.1%、「原油・原材料価格の動向」34.5%、「設備投資の動向」34.0%となっている。



- ・前回 11 月調査と比べ、「原油・原材料価格の動向」の割合が 34.5%(前回 15.8%)と大幅に上昇しており、製造業では 50.0% (前回 27.1%)，非製造業では 27.0% (前回 10.6%) となっている。

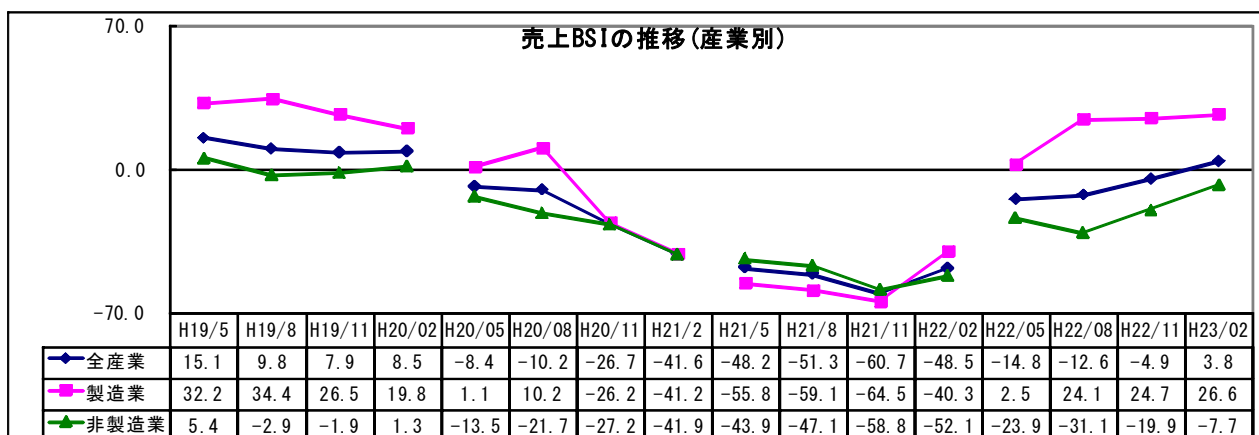
	製造業		非製造業	
	前回:11月	今回:2月	前回:11月	今回:2月
1	為替相場の動向 (60.0%)	為替相場の動向 (52.6%)	景気対策の動向 (53.9%)	個人消費の動向 (47.2%)
2	景気対策の動向 (43.5%)	原油・原材料価格の動向 (50.0%)	個人消費の動向 (44.4%)	景気対策の動向 (45.3%)
3	個人消費の動向 (41.2%)	海外経済の動向 (35.5%)	公共投資の動向 (35.0%)	設備投資の動向 (37.1%)
4	海外経済の動向 (34.1%)	個人消費の動向 (32.9%)	為替相場の動向 (33.9%)	公共投資の動向 (32.7%)
5	設備投資の動向 (32.9%)	設備投資の動向 (27.6%)	設備投資の動向 (32.2%)	原油・原材料価格の動向 (27.0%)
6	原油・原材料価格の動向 (27.1%)	景気対策の動向 (26.3%)	海外経済の動向 (28.9%)	海外経済の動向 (27.0%)
7	公共投資の動向 (18.8%)	公共投資の動向 (22.4%)	株式市場の動向 (13.3%)	為替相場の動向 (20.1%)

## II. 業績見通しについて

- ・平成 22 年度の企業業績見通しは、製造業は引き続き増収・増益、非製造業は減収・減益ながら収入・利益とも改善し、全体では僅かながら増収・増益に転じた。
- ・仕入価格は、製造業では前回 11 月調査に比べ「上昇する」の割合が増加しており、原油・原材料価格の上昇などの影響を受けていることが窺える。
- ・販売価格は 3 割強が低下するとみる一方で、上昇するは 1 割となり、依然としてデフレ下にあるものの、前回 11 月調査に比べ僅かながら緩和がみられた。

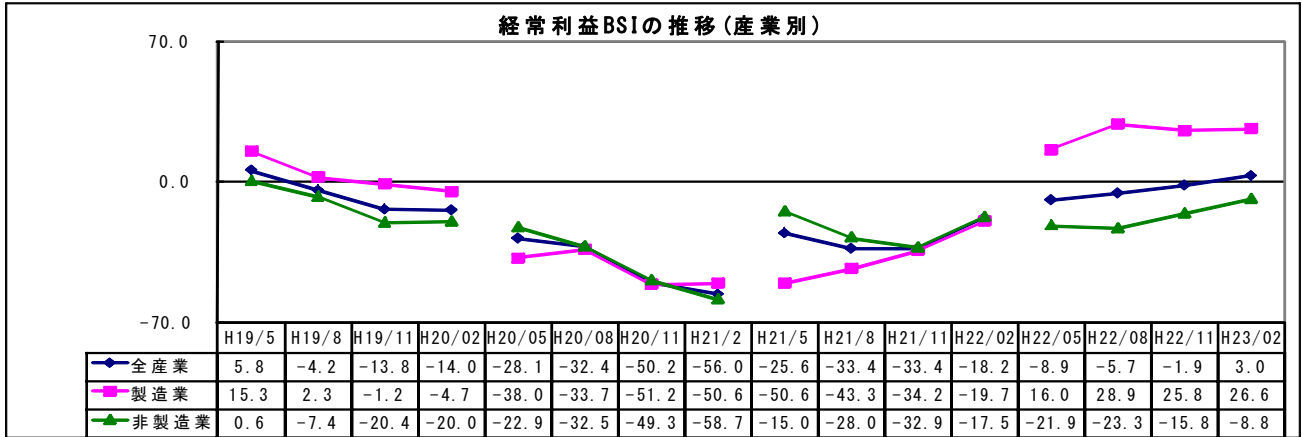
### 1. 平成 22 年度の売上見通しについて

- ・売上判断 BSI (「増加する」－「減少する」割合) は、3.8 と平成 20 年 5 月調査でマイナスとなって以降はじめてプラスに転じており、前回 11 月調査に比べ 8.7 ポイント改善している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は 26.6 (前回比+1.7) と増収ながらほぼ横這い、非製造業では ▲7.7 (前回比+12.2) と減収ながら改善がみられる。



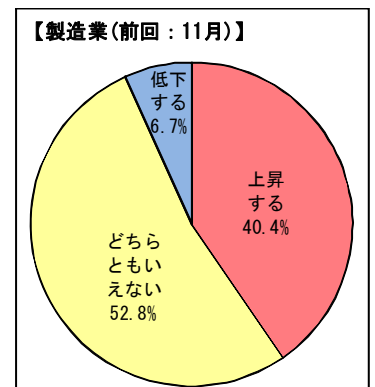
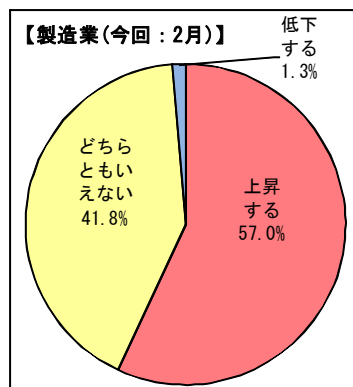
## 2. 平成 22 年度の利益見通しについて

- ・利益判断 BSI（「増加する」－「減少する」割合）は、3.0 と平成 19 年 8 月調査でマイナスとなって以降はじめてプラスに転じており、前回 11 月調査に比べ 4.9 ポイント改善している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は 26.6（前回比+0.8）と増益ながらほぼ横這い、非製造業では ▲8.8（前回比+7.0）と減益ながら改善がみられる。



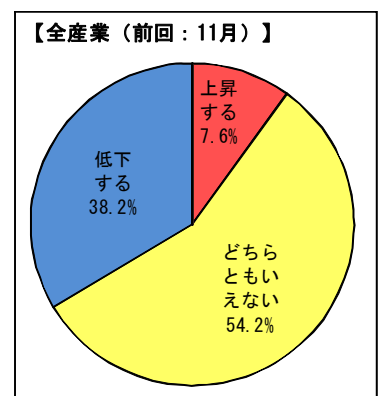
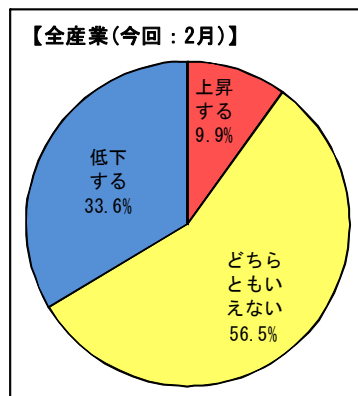
## 3. 平成 22 年度の仕入価格の動向について

- ・22 年度の仕入価格については、21 年度に比べ「どちらともいえない」が 55.4%（前回 59.2%）、「上昇する」35.9%（前回 24.0%）、「低下する」8.7%（前回 16.8%）となっている。
- ・前回 11 月調査に比べ製造業では、「上昇する」の割合が 57.0%（前回 40.4%）と増加しており、原油・原材料価格の上昇などの影響を受けていることが窺える。



## 4. 平成 22 年度の販売価格の動向について

- ・22 年度の販売価格については、21 年度に比べ「どちらともいえない」が 56.5%、「低下する」33.6%、「上昇する」9.9%となっている。
- ・前回 11 月調査に比べると、「低下する」の割合は 33.6%（前回 38.2%）とやや減少し、「上昇する」の割合が 9.9%（前回 7.6%）と僅かに増加している。

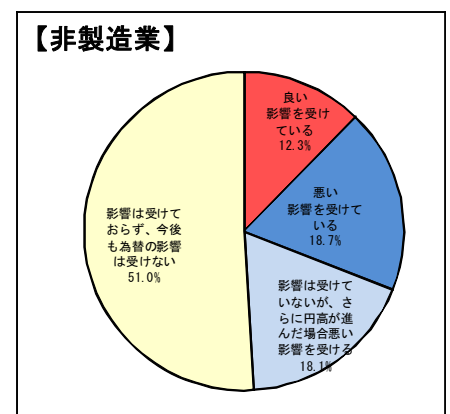
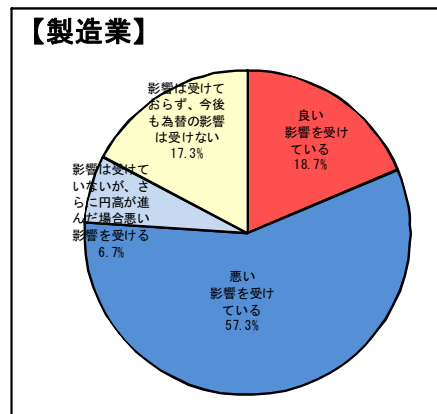


### Ⅲ. 為替相場について

- ・円高について、製造業では「悪い影響を受けている」が6割弱となっている。一方、非製造業では「悪い影響を受けている」が2割弱となっている。
- ・円高が進行するなかで、想定レートは6割の回答先で85円以上となっており、現状水準との乖離がみられるものの、急速に円高への修正が進んでいる。

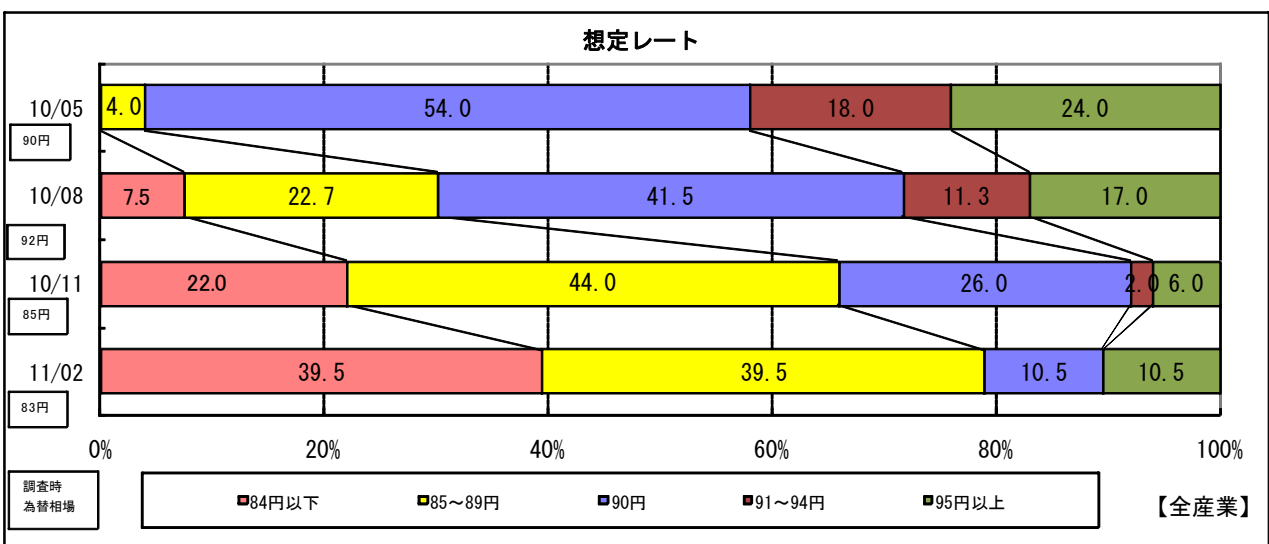
#### 1. 円高の影響について

- ・円高については、「良い影響を受けている」が14.4%、「悪い影響を受けている」31.3%、「影響は受けていないが、さらに円高が進んだ場合悪い影響を受ける」14.3%、「影響は受けておらず、今後も為替の影響は受けない」40.0%となっている。
- ・製造業/非製造業別でみると、製造業では「良い影響を受けている」が18.7%、「悪い影響を受けている」57.3%、「影響は受けていないが、さらに円高が進んだ場合悪い影響を受ける」6.7%、「影響は受けておらず、今後も為替の影響は受けない」17.3%となっている。一方、非製造業は「良い影響を受けている」が12.3%、「悪い影響を受けている」18.7%、「影響は受けていないが、さらに円高が進んだ場合悪い影響を受ける」18.1%、「影響は受けておらず、今後も為替の影響は受けない」51.0%となっている。



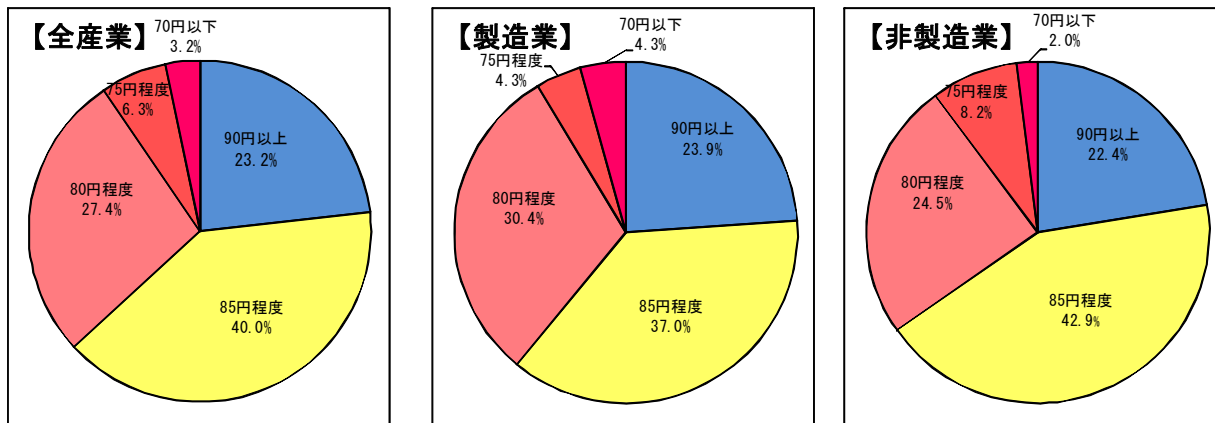
#### 2. 想定レートについて

- ・想定レートは、「84円以下」が39.5%、「85～89円」39.5%、「90円」10.5%、「91円以上」10.5%と「85円以上」が6割を占めている。
- ・依然として現状水準との乖離がみられるものの、前回11月調査と比べると、「84円以下」が22.0%から39.5%へと増加するなど、想定レートは急速に円高への修正が進んでいる。



### 3. 国内での採算確保が難しくなる為替相場の水準

- 国内での採算確保が難しくなる為替相場の水準を、「悪い影響を受けている」「さらに円高が進んだ場合悪い影響を受ける」とした回答先に聞いたところ、製造業では「75円以下」8.6%、「80円程度」30.4%、「85円程度」37.0%、「90円以上」23.9%となっている。

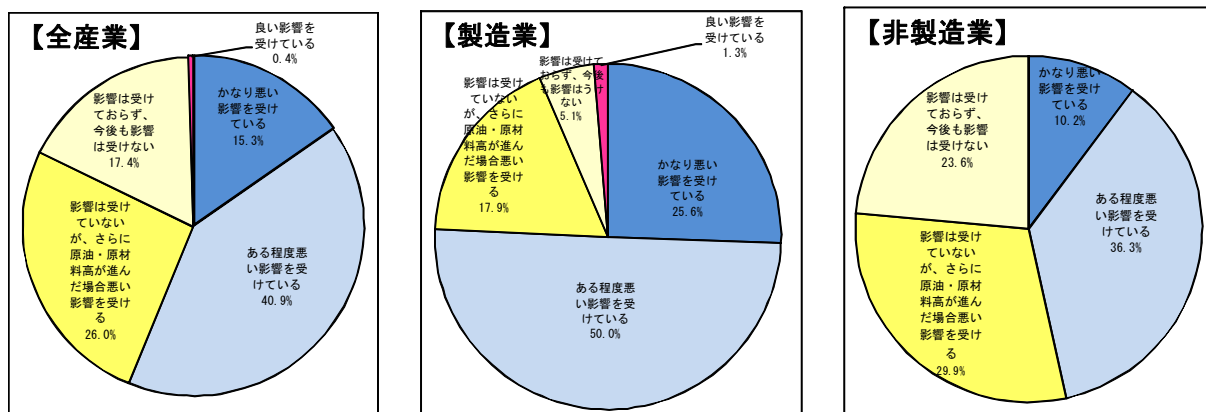


## IV. 原油・原材料価格の上昇について

- 原油・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、製造業を中心に6割弱が悪い影響を受けており、さらに原油・原材料高が続いた場合悪い影響を受けるとした回答先を加えると8割を超える。
- 悪い影響を受けているとした回答先では、「国内市場での競争」「販売先との交渉が困難」などを主な理由に、7割弱で価格転嫁ができておらず、5割で今後も転嫁は困難とするなど、収益への影響拡大が懸念される。

### 1. 原油・原材料価格上昇の影響について

- 原油・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、「悪い影響を受けている」が56.2%（「かなり悪い影響を受けている」15.3%＋「ある程度悪い影響を受けている」40.9%）と6割弱となっており、「さらに原油・原材料高が進んだ場合悪い影響を受ける」（26.0%）とした回答先を加えると8割を超える。特に製造業では「悪い影響を受けている」が75.6%と8割弱、「さらに原油・原材料高が進んだ場合悪い影響を受ける」（17.9%）を加えると9割超となっている。

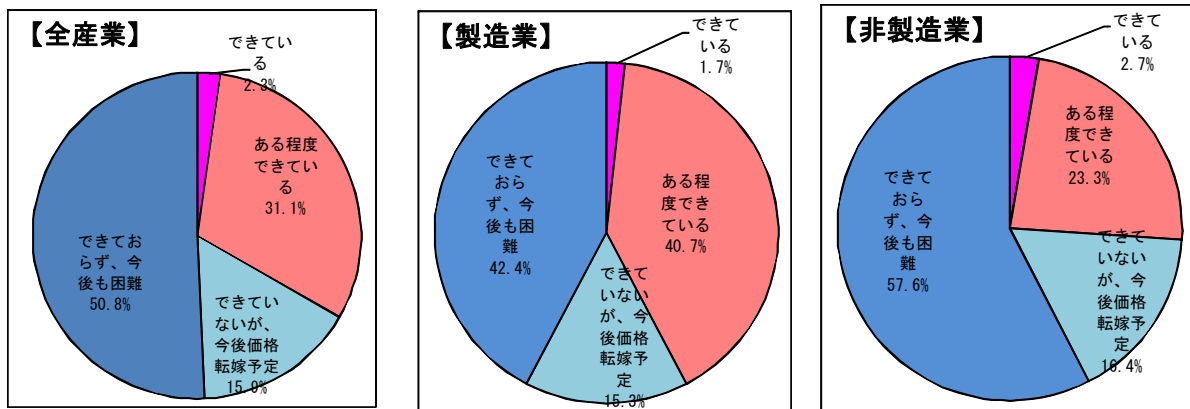




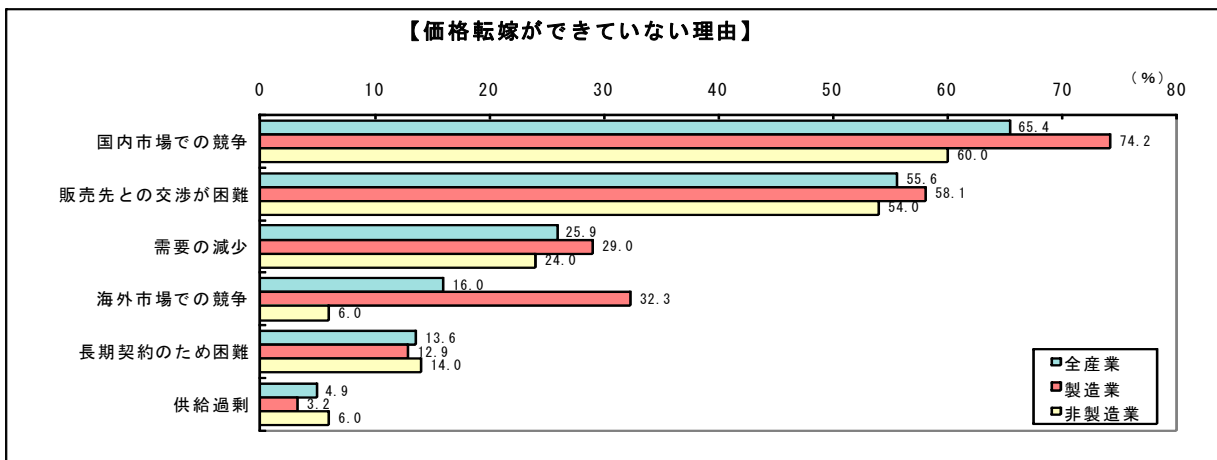
## 2. 販売価格への転嫁について

- ・悪い影響を受けているとした回答先に収益改善に向けた販売価格の見直しを聞いたところ、「できている」は33.4%（「できている」2.3%+「ある程度できている」31.1%）と3割強にとどまり、7割弱の回答先で価格転嫁ができておらず、5割の回答先では今後も価格転嫁は困難としている。
- ・製造業/非製造業別にみると、「できておらず、今後も困難」としたところが製造業42.4%、非製造業57.6%と非製造業の方が価格転嫁は困難となっている。

### 【収益改善に向けた販売価格の見直し】



- ・価格転嫁ができていない理由として、「国内市場での競争」が65.4%で最も多く、次いで「販売先との交渉が困難」55.6%、「需要の減少」25.9%となっている。

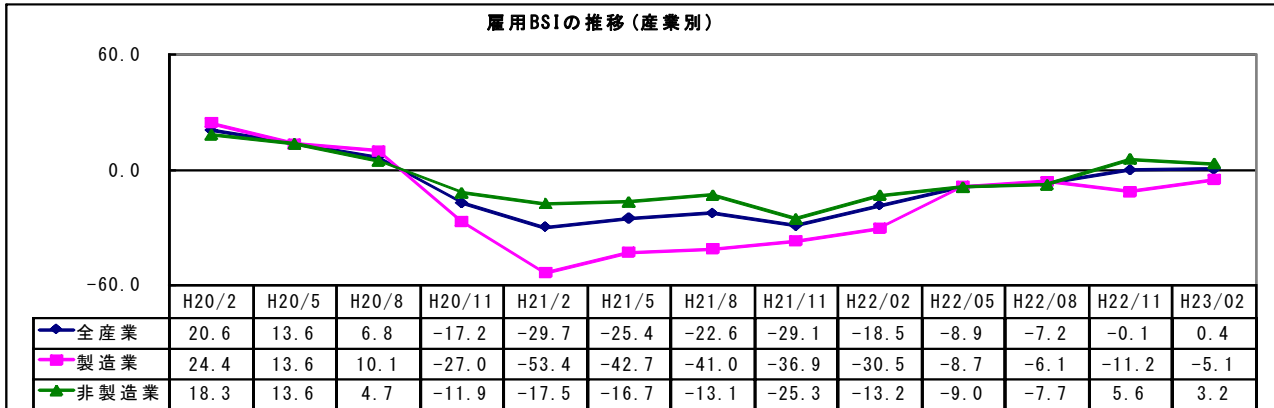


## V. 雇用状況について

- ・雇用状況は、製造業で過剰感が緩和し、非製造業は不足感が出るなど、全体では過剰感はほぼ解消している。
- ・新規採用について、23年度の新規採用予定は「変わらない」が5割強を占めている。
- ・3年以内既卒者の新卒扱いへの対応については、「未定」が5割弱となるものの、4割強で前向きな対応がみられる。

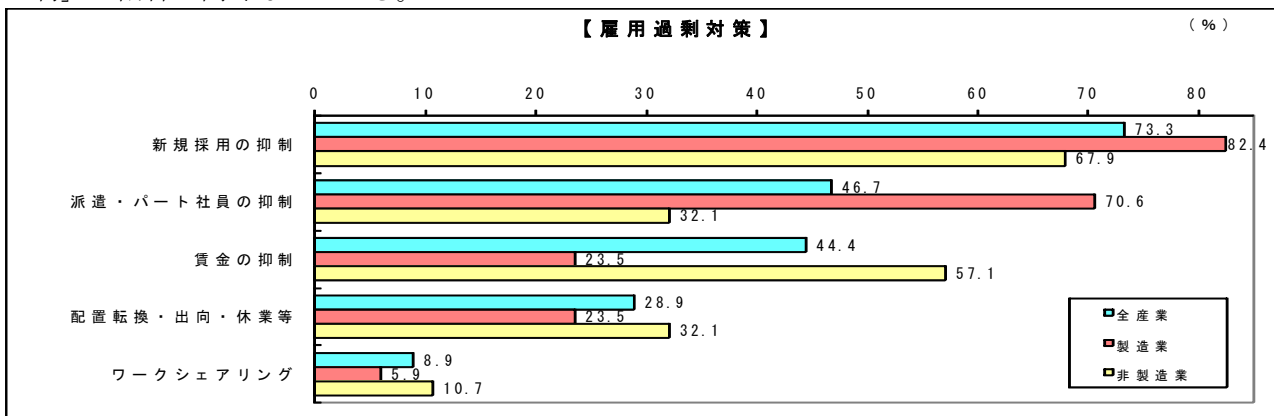
### 1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断 BSI(「不足+やや不足」-「過剰+やや過剰」割合)は 0.4(前回比+0.5)と、過剰感はほぼ解消している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は▲5.1(前回比+6.1)と過剰感の緩和がみられ、非製造業は 3.2(前回比▲2.4)と不足感が出てきている。



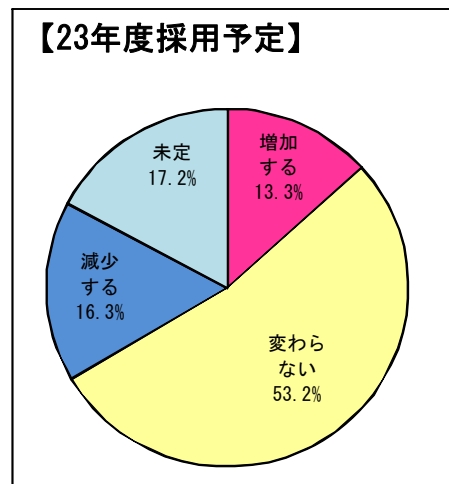
### 2. 現在行っている対応について

- ・雇用過剰への対応を聞いたところ、「新規採用の抑制」が 73.3%と最も多く、次いで「派遣・パート社員の抑制」46.7%、「賃金の抑制」44.0%、「配置転換・出向・休業等」28.9%となっている。
- ・製造業と非製造業を比べると、製造業では「派遣・パート社員の抑制」、非製造業では「賃金の抑制」の割合が高くなっている。



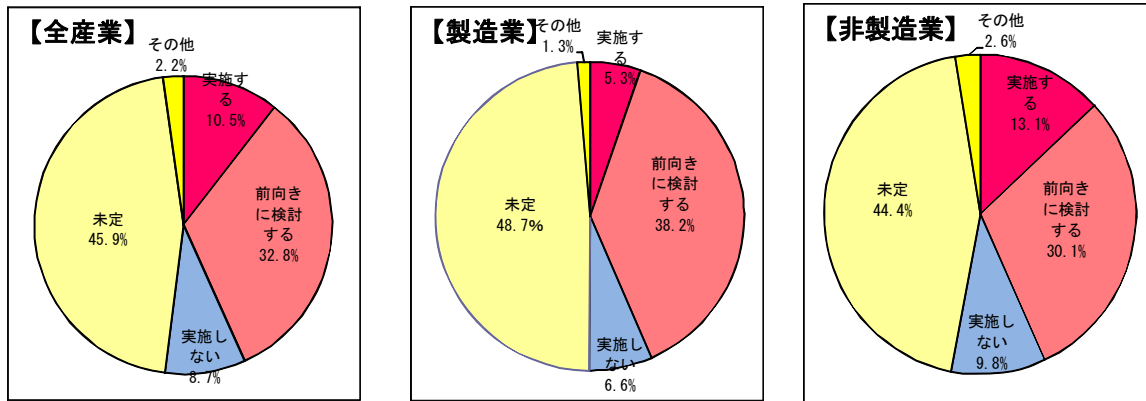
### 3. 新規採用について

- ・23年度新規採用予定は、22年度に比べて、「変わらない」が 53.2%と最も多く、次いで「未定」17.2%、「減少する」16.3%、「増加する」13.3%となっている。



#### 4. 「3年以内既卒者の新卒扱い」への対応

- 3年以内既卒者の新卒扱いへの対応については、「未定」が45.9%と最も多いものの、「前向きに検討する」32.8%、「実施する」10.5%となっており、4割強が前向きな対応となっている。

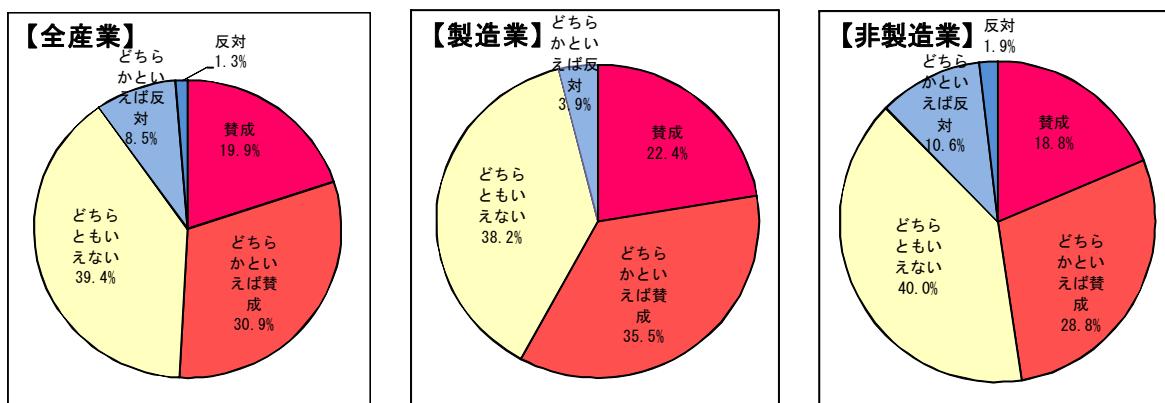


### Ⅶ. TPPへの参加について

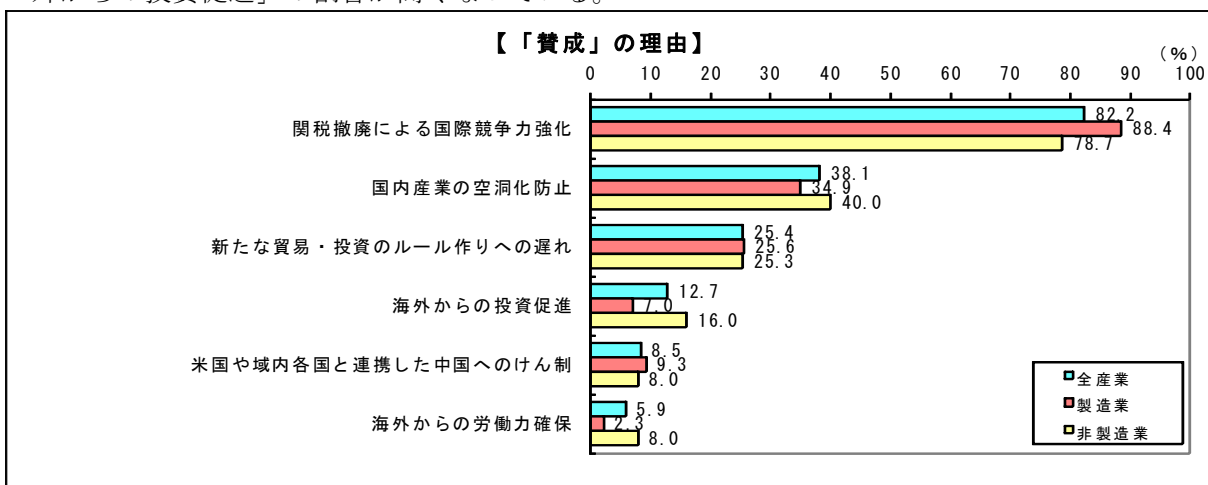
- TPPへの参加について、反対は1割にとどまり、過半が賛成している。また製造業の方が非製造業に比べ賛成の割合が高い。
- 賛成の主な理由は「関税撤廃による国際競争力強化」、反対の主な理由は「農業の衰退」となっている。
- TPPに参加した場合の事業活動への影響は、「どちらともいえない」が大半を占めており、TPPへの参加が事業活動にどのような影響を与えるかについては、把握が困難な状況にあることが窺える。
- 農業活性化に向けた連携・協力活動等の取り組みについては、主に金融業者が販路開拓、行政や大学と連携した農業参入事業者支援をしているほか、農業の技術開発、生産者と連携した契約栽培、地産地消などフードシステム全体において多様な連携・協力がみられる。

#### 1. TPPへの参加についての考え

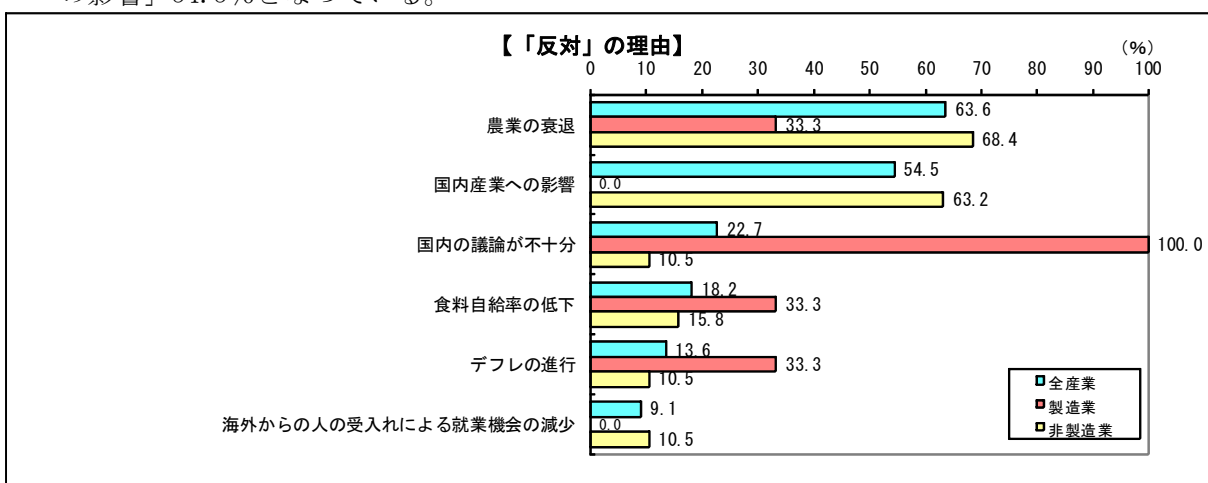
- TPPへの参加についての考えを聞いたところ、「賛成」が50.8%（「賛成」19.9%+「どちらかといえば賛成」30.9%）、「どちらともいえない」39.4%、「反対」9.8%（「反対」1.3%+「どちらかといえば反対」8.5%）となっており、「賛成」が過半を占めている。
- 製造業と非製造業を比べると、製造業の方が「賛成」の割合が高くなっている。



- TPP への参加に賛成する主な理由として、「関税撤廃による国際競争力強化」が 82.2%と突出しており、次いで「国内産業の空洞化防止」38.1%、「新たな貿易・投資のルール作りへの遅れ」25.4%となっている。
- 製造業と非製造業を比べると、製造業では「関税撤廃による国際競争力の強化」、非製造業では「海外からの投資促進」の割合が高くなっている。

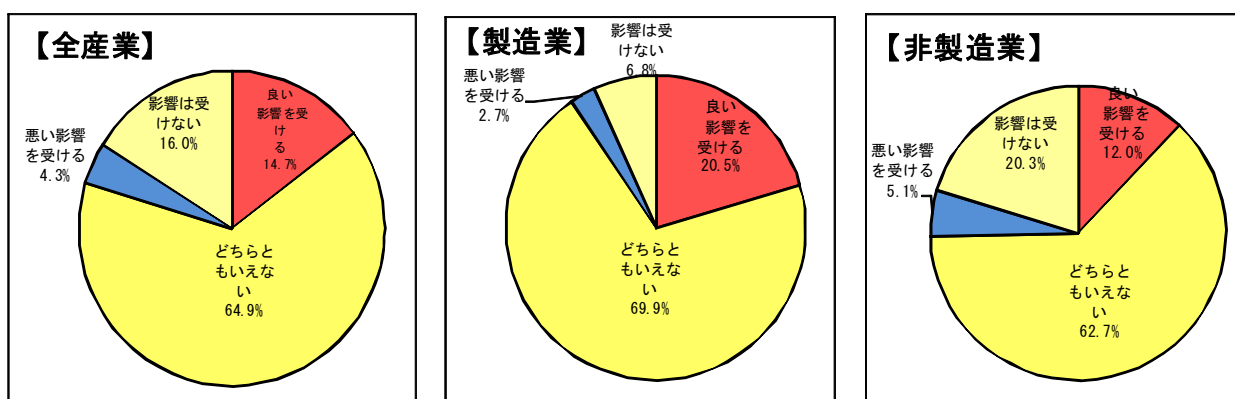


- TPP への参加に反対する主な理由として、「農業の衰退」が 63.6%と最も多く、次いで「国内産業への影響」54.5%となっている。



### 3. TPPに参加した場合の事業活動への影響

- TPPに参加した場合の事業活動への影響を聞いたところ、「どちらともいえない」が64.9%と最も多く、次いで「影響は受けない」16.0%、「良い影響を受ける」14.7%、「悪い影響を受ける」4.3%となっている。
- TPPへの参加については「賛成」が過半を占めているものの、その内容が不透明な中で、事業活動へ「良い影響を受ける」とした回答先は14.7%にとどまり、「どちらともいえない」が64.9%と大半を占めるなど、TPPへの参加が事業活動にどのような影響を与えるかについては、把握が困難な状況にあることが窺える。
- 記述式回答によれば、具体的な事業活動への良い影響として、製造業では国際競争力向上に伴う輸出の増加、国内設備投資の増加、仕入価格の抑制など事業への直接的な影響を挙げる一方で、非製造業では製造業の活性化で海外との人流・物流が活発化することに伴う、産業関連支援サービスの需要増加などの影響が挙げられている。
- 具体的な事業活動への悪い影響として、海外企業や海外製品との競争激化の影響が主に挙げられている。



### 4. 農業活性化に向けた連携・協力活動等

- 農業活性化に向けた連携・協力活動等の取り組みについては、主に金融業者が農業者向け融資商品の提供、販路開拓（生産者と商工業者のマッチング）、行政や大学と連携した農業参入事業者の支援をしているほか、農業の生産性向上に資する技術開発、生産者と連携した契約栽培、社員食堂等での国産品・加工品の消費拡大、地産地消など、フードシステム全体において多様な連携・協力がみられる。